

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式) 当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ ショートステイ（短期入所生活介護）

オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

⑥ あすならホーム榎本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- オ 訪問介護
- カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑫ あすならホーム菜畑拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
- ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
- ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
- イ ショートステイ（短期入所生活介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ **多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）**
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
- ① あすなら苑拠点区分
- ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
- ② あすならハイツあやめ池拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
- ア サービス付き高齢者向け住宅
- イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ウ 生活援助員派遣事業
- ④ 富雄西拠点区分
- ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
- ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- イ 檀原市街の介護相談室（地域包括ブランチ）
- ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
- ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分

ア 学童保育所

3) 収益事業区分

① あすならハイツあやめ池

ア 有償生活支援サービス事業

事業開始には至っていないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	2,950,173,979	54,334,884	5,183,366	2,999,325,497
建物減価償却累計額	1,015,460,005	143,629,493		1,159,089,498
合計	2,246,713,974	197,964,377	5,183,366	2,152,235,999

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物、構築物、器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を5,128,140円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	2,999,325,497	1,159,089,498	1,840,235,999
建物	2,332,201,095	1,196,006,443	1,136,194,652
構築物	282,223,208	162,470,645	119,752,563
機械・装置	660,220	12,984	647,236
車両運搬具	34,716,766	26,036,520	8,680,246
器具及び備品	492,141,490	332,588,177	159,553,313
合計	6,141,268,276	2,876,204,267	3,265,064,009

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両21台と複合機8台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
建物	500,762,863	0	0	500,762,863
建物減価償却累計額	272,041,680	11,750,602	0	283,792,282
合計	498,721,183	11,750,602	0	486,970,581

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	500,762,863	283,792,282	216,970,581
建物	555,825,224	446,123,729	109,701,495
構築物	43,297,041	39,701,369	3,595,672
機械・装置	660,220	12,984	647,236
車両運搬具	4,509,559	4,157,533	352,026
器具及び備品	96,453,756	70,155,412	26,298,344
合計	1,201,508,663	843,943,309	357,565,354

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両5台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすならホーム郡山拠点区分

- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	396,857,279	0	0	396,857,279
建物減価償却累計額	121,874,262	23,414,575	0	145,288,837
合 計	274,983,017	23,414,575	0	251,568,442

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供しての資産は、以下のとおりです。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	396,857,279	145,288,837	251,568,442
建物	302,257,254	138,936,073	163,321,181
構築物	28,263,498	19,033,939	9,229,559
車両運搬具	5,031,202	4,174,392	856,810
器具及び備品	46,216,434	30,596,709	15,619,725
合 計	778,625,667	338,029,950	440,595,717

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引
リース資産の内容
有形リース資産
車両3台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム筒井）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,910,643	7,525,051	6,385,592
構築物	124,425	124,424	1
車両運搬具	0		0
器具及び備品	1,832,560	858,927	973,633
合計	15,867,628	8,508,402	7,359,226

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム天理）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム天理拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	143,922,989	0	0	143,922,989
建物減価償却累計額	59,608,085	5,037,303	0	64,645,388
合 計	84,314,904	5,037,303	0	79,277,601

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	143,922,989	54,056,298	89,866,691
建物	88,350,769	54,056,298	34,294,471
構築物	17,720,967	12,018,712	5,702,255
車両運搬具			0
器具及び備品	10,424,960	8,828,705	1,596,255
合 計	260,419,685	128,960,013	131,459,672

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム二階堂）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	261,596,410	0	0	261,596,410
建物減価償却累計額	7,615,071	14,784,861	0	22,399,932
合 計	253,981,339	14,784,861	0	239,196,478

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	261,596,410	22,399,932	239,196,478
建物	137,303,902	24,527,107	112,776,795
構築物	22,079,803	2,417,656	19,662,147
車両運搬具	4,184,530	1,464,175	2,720,355
器具及び備品	23,024,492	7,613,004	15,411,488
合 計	448,189,137	58,421,874	389,767,263

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム櫛本）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム櫛本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	53,329,205	0	0	53,329,205
建物減価償却累計額	34,041,797	3,146,422	0	37,188,219
合 計	19,287,408	3,146,422	0	16,140,986

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	53,329,205	37,188,219	16,140,986
建物	50,547,932	27,181,016	23,366,916
構築物	4,385,081	2,916,850	1,468,231
車両運搬具	198,000	197,999	1
器具及び備品	18,028,985	13,926,838	4,102,147
合 計	126,489,203	81,410,922	45,078,281

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム富雄）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	130,431,621	68,318,712	62,112,909
構築物	293,329	293,328	1
器具及び備品	22,517,246	10,355,019	12,162,227
合計	153,242,196	78,967,059	74,275,137

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両2台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム西の京拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

エ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	160,198,323	0	0	160,198,323
建物減価償却累計額	46,201,906	6,797,955	0	52,999,861
合 計	113,996,417	6,797,955	0	107,198,462

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	160,198,323	52,999,861	107,198,462
建物	69,291,350	33,239,059	36,052,291
構築物	23,487,732	12,955,518	10,532,214
器具及び備品	21,866,564	12,463,541	9,403,023
合 計	274,843,969	111,657,979	163,185,990

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

オ 訪問介護

カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	8,750,022	2,028,987	6,721,035
構築物	2,134,821	231,272	1,903,549
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	29,117,998	21,439,334	7,678,664
合計	40,002,841	23,699,593	16,303,248

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム菜畑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム菜畑点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	44,563,128	0	0	44,563,128
建物減価償却累計額	40,106,816	891,262	0	40,998,078
合 計	46,456,312	891,262	0	45,565,050

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	44,563,128	40,998,078	3,565,050
建物	30,896,513	27,245,476	3,651,037
構築物	9,434,420	9,262,727	171,693
車両運搬具	3,949,040	3,949,038	2
器具及び備品	15,507,914	10,001,200	5,506,714
合 計	104,351,015	91,456,519	12,894,496

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム東生駒）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム東生駒拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具備品を除却したことに伴い国庫補助金等特別積立金を1円取崩した

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	32,964,189	22,282,597	10,681,592
構築物	3,735,804	3,735,803	1
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	6,448,810	4,975,776	1,473,034
合計	43,148,803	30,994,176	12,154,627

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（かんざん園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① かんざん園拠点区分

ア 養護老人ホーム

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	9,645,082	4,261,635	5,383,447
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,156,284	2,807,177	1,349,107
合計	13,801,366	7,068,812	6,732,554

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすなら保育園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら保育園

ア 保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	159,805,381	0	0	159,805,381
建物減価償却累計額	67,584,355	5,593,188	0	73,177,543
合 計	92,221,026	5,593,188	0	86,627,838

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	159,805,381	73,177,543	86,627,838
建物	53,583,381	45,574,181	8,009,200
構築物	24,831,966	18,768,124	6,063,842
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,462,963	10,145,272	2,317,691
合 計	250,683,691	147,665,120	103,018,571

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1. 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1. 2. 重要な偶発債務

該当なし

1. 3. 重要な後発事象

該当なし

1. 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム今小路）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム今小路拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,403,896	1,699,505	11,704,391
構築物	6,273,099	2,823,818	3,449,281
車両運搬具	569,160	569,159	1
器具及び備品	18,148,101	14,038,283	4,109,818
合計	38,394,256	19,130,765	19,263,491

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム柳本）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	138,630,908	0	0	138,630,908
建物減価償却累計額	72,931,385	8,179,221	0	81,110,606
合 計	65,699,523	8,179,221	0	57,520,302

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	138,630,908	81,110,606	57,520,302
建物	72,812,912	47,829,830	24,983,082
構築物	15,258,002	12,444,652	2,813,350
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	13,802,323	12,524,489	1,277,834
合 計	240,504,145	153,909,577	86,594,568

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツ恋の窪拠点区分

ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	1,544,000	631,642	912,358
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	27,697,621	20,536,354	7,161,267
合計	29,241,621	21,167,996	8,073,625

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム畝傍点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	176,068,001	0	0	176,068,001
建物減価償却累計額	70,119,058	10,388,009	0	80,507,067
合 計	105,948,943	10,388,009	0	95,560,934

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	176,068,001	80,507,067	95,560,934
建物	91,080,605	46,735,190	44,345,415
構築物	1,878,180	913,666	964,514
車両運搬具	1,442,641	1,442,639	2
器具及び備品	24,810,632	19,519,151	5,291,481
合 計	295,280,059	149,117,713	146,162,346

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム高畑拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	277,797,425	0	0	277,797,425
建物減価償却累計額	80,204,416	13,184,288	0	93,388,704
合 計	197,593,009	13,184,288	0	184,408,721

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	277,797,425	93,388,704	184,408,721
建物	144,625,829	46,587,090	98,038,739
構築物	15,732,518	2,025,307	13,707,211
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	22,367,806	18,032,226	4,335,580
合 計	460,523,578	160,033,327	300,490,251

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム桜井拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	369,143,111	0	0	369,143,111
建物減価償却累計額	87,084,067	21,779,438	0	108,863,505
合 計	282,059,044	21,779,438	0	260,279,606

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	369,143,111	108,863,505	260,279,606
建物	193,359,053	66,262,050	127,097,003
構築物	14,759,524	5,594,852	9,164,672
車両運搬具	5,482,728	3,662,460	1,820,268
器具及び備品	28,507,579	18,393,069	10,114,510
合 計	611,251,995	202,775,936	408,476,059

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム高田）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

② あすならホーム高田拠点区分

- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	218,141,918	0	0	218,141,918
建物減価償却累計額	38,611,104	12,870,368	0	51,481,472
合 計	179,530,814	12,870,368	0	166,660,446

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	218,141,918	51,481,472	166,660,446
建物	161,302,560	43,031,264	118,271,296
構築物	26,896,051	10,470,464	16,425,587
車両運搬具	6,237,848	4,276,956	1,960,892
器具及び備品	23,161,362	11,353,805	11,807,557
合 計	435,739,739	120,613,961	315,125,778

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両4台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

②あすならホーム山の辺拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	98,508,556	0	0	98,508,556
建物減価償却累計額	17,436,003	5,812,001	0	23,248,004
合 計	75,194,090	5,812,001	0	75,260,552

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	98,508,556	23,248,004	75,260,552
建物	72,717,096	19,381,295	53,335,801
構築物	11,315,671	4,309,792	7,005,879
車両運搬具	2,905,258	1,940,712	964,546
器具及び備品	12,770,879	5,512,807	7,258,072
合 計	198,217,460	54,392,610	143,824,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台と複合機1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 第三包括支援センター（包括支援センター）

イ 訪問看護ステーション

ウ 外国人留学生・技能実習生受け入れ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	31,122,860	11,475,146	19,647,714
構築物	976,699	590,077	386,622
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,177,344	1,952,963	224,381
合計	34,276,903	14,018,186	20,258,717

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア サービス付き高齢者向け住宅

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	5,190,329	3,522,809	1,667,520
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,183,110	1,924,557	258,553
合計	7,373,439	5,447,366	1,926,073

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1) 公益事業区分
 - ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護
 - ウ 生活援助員派遣事業
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	108,000	40,401	67,599
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,892,759	2,129,095	1,763,664
合計	4,000,759	2,169,496	1,831,263

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（富雄西包括支援センター）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① 富雄西拠点区分

ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	264,600	124,096	140,504
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,315,268	1,861,625	453,643
合計	2,579,868	1,985,721	594,147

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム畝傍拠点区分

ア 訪問看護

イ 介護相談室

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	206,800	201,457	5,343
器具及び備品	0	0	0
合計	206,800	201,457	5,343

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム山の辺拠点区分

ア 訪問看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	176,000	120,266	55,734
合計	176,000	120,266	55,734

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両1台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム郡山拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム高田拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	129,800	29,745	100,055
合計	129,800	29,745	100,055

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム桜井拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム保育園公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム保育園拠点区分

ア 学童保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	60,911,473	7,386,204	53,525,269
構築物	9,344,577	1,838,295	7,506,282
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,941,940	492,828	1,449,112
合計	72,197,990	9,717,327	62,480,663

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし